

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について
専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。

■ 多文化共生における新たな視点

今回の東北大震災を受けて「広域災害」「複合災害」という新たなキーワードが生まれました。支援の視点からは、時間の経過と共に、緊急支援・復興支援・地域おこし支援というステージが確認されました。災害は、同じ地域でも違う顔を持って表れます。また日常が増幅されるのが、災害だとも言われています。東北に関して言えば、過疎が大きな課題として横たわっていたところに、災害がおき、地域の過疎化が加速的に進みました。このおおきな課題の中に外国籍住民の問題があります。多文化共生という小さな視点だけでは解決できない多くの課題が出てきています。介護、子育て、情緒障害を含む心身障害、病気、医療、保険、死後の取り扱いなど、複雑・多様化をしています。それは在住の長期化により外国人問題というよりは、私たちも含めた地域の課題の中に外国人も取り込まれているのです。これに対応するためには、多様性をもったアクターによる問題解決が必要とされています。経済が右肩下がりになっている現在では、全ての課題を行政が解決することは不可能です。なぜならば、行政は悪平等といわれるほどの平等性を前面にださなければいけないからです。一方、民間主体の問題解決は、ニーズの高いところを優先的に実施できる特性があり、平等性よりも自由度が高くなっています。ただし、資金に大きな問題があります。昨年3月に国会を通った「寄付行為に対する税控除」は今後大きな可能性となります。この資金的課題解決のために多様な主体の連携システムを行政と民間が対等なパー

トナーとして協働することが必要となります。そのためには、地域文化としての寄附を通じた基金の立ち上げが重要です。

ボランティアの存在は、阪神大震災以来、復興への大きな役割を担っています。個としてのボラ

ンティアと現地ニーズを結ぶためには、社会福祉協議会を中心としたボランティアセンターが中心となりますが、これだけでは多様性に対応することはできません。そのため、多様なNPOが参加できるようにする中間支援組織が必要となります。長岡ではこの中間支援組織をバックアップセンターと呼び、市、社会福祉協議会、民間の三者が連携して、この甚大な災害に対応してきました。さらに市民協働条例が制定され、日常の課題に対応しました。この中に外国籍住民に対応する視点をもった文化通訳、言語通訳、また災害時の多言語支援センター、日本語支援等の担い手が必要です。

異質のものを排除するのではなく、新しい視点として取り入れることが地域おこしをベースとした協働の連携システムに繋がると思います。



筆者:羽賀 友信さん
長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
新潟NGOネットワーク顧問
JICA地球ひろば 国際協力サポーター
長岡市教育委員、JICA専門家
※当事業団多文化共生アドバイザー

あなたの企業も一緒に情報発信しませんか!?

この「ニュースレターくまもと」は、当事業団の機関紙として平成7年11月の創刊以来、熊本の国際交流・協力に関する情報を、日本各地の国際交流協会、国際交流・協力機関や市民、在住外国人の方々を中心に幅広く発信し、国際交流・協元に感心を持つ人、開発教育関係の教育者、留学を考えている人、異文化理解に興味を持つ人など、多くの方々にご愛読いただいています。

*web でも公開しています。(<http://www.kumamoto-if.or.jp/>)

発行:年4回(4月、7月、10月、1月) 部数: 3,000部

配布先:市内の小・中学校、高校、大学、全国の国際交流協会、市内の国際交流・協力団体、当事業団のボランティア登録者及び賛助会員(約500名)、熊本市役所関係機関(区役所、市民センター、公民館等)、熊本市国際交流会館内

広告の種類:1/4ページ(この広告募集のサイズです。)

契約期間及び料金:1/8のおためしサイズ(1回) 5,000円単発(1回) 20,000円、半年契約(2回) 30,000円
年間契約(4回) 40,000円

★まずは、1/8のおためしサイズ(1回5,000円)で貴社の情報を発信しませんか!